

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【令和5年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	支出科目 (款-項-目)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	内 コ ロ ナ 臨 時 交 付 金	事業経費内訳	効果検証			備考
										成果	検証	課題・今後の取組	
1	紀の川市低所得世帯生活支援臨時給付金給付事業	社会福祉課	3-1-13	①コロナ禍において、様々な困難に直面し、物価高騰の影響を大きく受けている方々に速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して、給付金を給付する。(1世帯当たり30,000円) ②報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.7	R6.3	207,549,129	207,549,129	給付金30,000円×6,501世帯(住民税非課税世帯)+30,000円×11世帯(家計急変世帯)、委託料8,816,496円、口座振替手数料716,980円、通信運搬費1,764,219円、消耗品費117,650円、会計年度任用職員報酬645,984円、会計年度任用職員共済費41,009円、会計年度任用職員社会保険料58,391円、費用弁償28,400円	経済波及効果額:195,360,000円	給付金支給に特定公的給付制度を利用することでより速やかな経済支援を行え、低所得世帯の負担軽減が図れた。	オンライン申請を活用した支給についての検討。	実施計画No.1、2
2	赤ちゃん応援給付金給付事業	こども課	3-2-1	①コロナ禍において、次代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに、物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の出産及び育児に伴う経済的負担を軽減するため、赤ちゃん応援給付金を給付する。令和5年度中に出生した子どもを対象として、1人当たり10万円を給付する。 ②給付金 ③令和5年4月1日以後に生まれた子ども(母親)	R5.4	R6.3	26,500,000	26,500,000	給付金26,500,000円	期間内に出生した子ども265人の母親に対し、子ども1人当たり10万円を支給した。	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで子育て世帯の負担軽減が図れた。	子育て世帯への給付金を継続。	実施計画No.9
3	こども未来応援デジタル商品券事業	商工労働課	7-1-2	①コロナ禍において、物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯への支援を図り、保護者の経済的負担を軽減すると同時に、市内の消費喚起と持続可能な地域経済の活性化を実現するため、こども未来応援デジタル商品券を支給する。 ②委託料、交付金 ③基準日に住民基本台帳に記録されている今年度1歳から18歳までの市民(世帯主)	R5.7	R6.3	180,526,627	180,499,000	事務委託料22,027,248円 交付金158,499,379円	経済波及効果額:158,499,379円	経済支援を行ったことで子育て世帯の負担軽減が図れた。また、市内の消費喚起を促すことで、地域経済の活性化が図れた。	デジタル商品券事業を継続。	実施計画No.10 実施計画No.11
4	給食費無償化事業	教育総務課	10-6-4	①新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校における学校給食費を支援する。 ②賄材料費 ③小中学生のいる世帯	R5.4	R6.3	217,844,555	16,263,000	小・中学校給食の賄材料費:217,844,555円	1年を通して小中学校の給食費無償化を実施した。	給食費を無償化することで、子育て世帯の負担軽減が図れた。	市外の小中学校に通学する児童生徒への支援の在り方。	実施計画No.12 実施計画No.13
合計							632,420,311	430,811,129					